



佐藤まさみ県議会レポート

発行／自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

幕張メッセ、稼動促進を

イオンモール開業追い風に



県会議場の壇上で一般質問を行う佐藤正己県議

習志野市選出の佐藤正己県議は郷土の発展、県民の安心・安全な生活の実現を目指し、日々の政治活動に全力を上げています。2月県議会では一般質問に立ち、25周年を迎える幕張メッセ、東京オリympic、パラリンピック、県の技術職員不足問題などについて県の施策や方針を質しました。佐藤県議の質疑と県担当者の答弁をお知らせします。

佐藤議員 平成元年に幕張メッセがオープンしてから、今年で25年目を迎える。開業直後の平成2年度には、来場者数は750万人近くにも達したが、東京ビッグサイトやパシフィコ横浜と言った競合施設の開設などにより、平成20年度の来場者数は、平成2年度の4割減となる450万人まで落ち込んだ。

昨年12月、拡大地区に国内最大級の商業施設であるイオンモールが開業したことは、幕張メッセにとっても明るい材料には違いない。また、2月に幕張メッセ

しかし、やはり、幕張新都心は、幕張メッセが中心となって産業振興や文化・国際化をリードしていかなければならないと思う。イオンの開業をきっかけとして、幕張メッセを今後、どのように活用していくのか、さらに、どのように幕張新都心の活性化につなげていくのか。今が正念場と思う。そこで、幕張メッセについて、イオンモールの開業による効果はどうか。また、イオンモールとどのように連携し、その利用促進を図っていくのか。

また、イオンモールとどのように連携し、その利用促進を図っていくのか。

幕張メッセについて、イオンモールの開業による効果はどうか。

また、イオンモールとどのように連携し、その利用促進を図っていくのか。

幕張メッセについて、イオンモールの開業による効果はどうか。

また、イオンモールとどのように連携し、その利用促進を図っていくのか。

幕張メッセについて、イオンモールの開業による効果はどうか。

また、イオンモールとどのように連携し、その利用促進を図っていくのか。

幕張メッセについて、イオンモールの開業による効果はどうか。

また、イオンモールとどのように連携し、その利用促進を図っていくのか。

幕張メッセについて、イオンモールの開業による効果はどうか。

また、イオンモールとどのように連携し、その利用促進を図っていくのか。

幕張メッセについて、イオンモールの開業による効果はどうか。

また、イオンモールとどのように連携し、その利用促進を図っていくのか。

幕張メッセについて、イオンモールの開業による効果はどうか。

また、イオンモールとどのように連携し、その利用促進を図っていくのか。

幕張メッセについて、イオンモールの開業による効果はどうか。

また、イオンモールとどのように連携し、その利用促進を図っていくのか。

幕張メッセについて、イオンモールの開業による効果はどうか。

また、イオンモールとどのように連携し、その利用促進を図っていくのか。

幕張メッセについて、イオンモールの開業による効果はどうか。

で開催された「キャンピングカーショー」において、ペットと一緒に過ごすというニーズに応える、イオンペットモールとのコラボレーション企画が行われたところであり、4月にはイオンが販売戦略として力を入れているシニア世代向け展示会「グランドジェネレーションズコレクション」が、幕張メッセで開催されることとなりました。今後とも、こうした取組を通じて、イオンモールとの相乗効果を高めるとともに幕張新都心の活性化に努めてまいります。

佐藤議員 幕張メッセについては、あ

幕張メッセについては、あ

幕張メッセについては、あ

幕張メッセについては、あ

幕張メッセについては、あ

幕張メッセについては、あ

幕張メッセについては、あ

幕張メッセについては、あ

幕張メッセについては、あ

幕張メッセについては、あ

幕張メッセについては、あ



イオンモール

と2年で清算とか千葉市の問題ということではなく、県と企業庁が最後まで責任を持って、活力ある幕張新都心を作っていくという当初の目的を完成させていたきたい。

幕張海浜公園海浜部 活性化へ民間活力導入

佐藤議員 幕張ベイタウ

ンを中心とする居住地区には、大型マンションの建設も進み、常住人口は当初計画の9割を超えている。この地区に住む人たちの憩いの場である幕張海浜公園だが、その海側のエリアは未だ、ほとんど活用されていない。

幕張ベイタウンの方々は海側のエリアの活性化を切に望んでいる。そこで、幕張海浜公園海浜部の活性化に向けて、どのよ

うに取組んでいるのか。知事 幕張海浜公園は、幕張新都心にあつて、貴重な緑の確保とともに、国内外の方々の憩いや交流の場としての役割を果たす広域公園です。

このうち海浜部は、民間活力の導入による賑わいのある公園づくりを目指したエリアであり、イベント等の開催時には賑わいを見せています。

県としては、更なる賑わ

いの創出のため、利用者や企業の意向調査等を行い、また、有識者や地元関係者の意見を聞きながら、今年度、整備の基本方針を策定したところです。

ひとの心を大切に『豊かな習志野市』

●県政や習志野市のご相談、ご意見を聞かせてください

佐藤まさみ 県議事務所 〒275-0001 習志野市東習志野3-5-1 TEL.047-475-2001

東京五輪サポート

テロ感染症

しっかりと対策を

をトップ、各部局長をメンバーにする、部局横断的に庁内の英知を結集した推進本部で、当然、こうしたリスクについてしっかりと考えていただきたい。

そこだろうか。東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組を進める上では、様々なリスクへの対策も講じながら、県全体の振興につなげなければならぬという視点が重要だと思える。

知事 東京オリンピック・パラリンピックは、県全体の活性化を図るとともに、本県の魅力を世界に発信する絶好の機会ですが、一方で、成田空港を有する本県としては、様々なリスクも想定し、各国選手団や観戦客の安全確保はもちろんのこと、県民生活にも支障がないよう、しっかりと

準備していかなければなりません。

このため、6年後を見据えて、防災・テロ対策、感染症対策、事故や渋滞の防止策などに万全を期すべく、国や関係機関と連携を図りつつ、取り組んでまいります。併せて、こうした安全・安心に向けた取組をアピールすることにより、本県に国内外から多くの方々に訪れていただけるよう努めて

5年計画でジェニア強化

佐藤議員 オリンピックでメダルを獲得のは並大抵のことではない。栄光を勝ち取るためには、選手個人の優れた競技力や強靱な精神力はもちろんのこと、組織的かつ周到なサポートが不可欠であると思う。

リンピックにおいても、千葉県で育った選手が活躍し、地元を大いに元気づけていただきたいと思う。アスリートの養成に向けた取組についてどう考えているのか。

教育長 現在、県では千葉県競技力向上推進本部を中心に、各競技団体と連携して、様々な取組を展開し、国体での7年連続入賞の成果をあげています。

佐藤議員 県職員の土木関係の技術職員は、10年前の平成15年度と平成25年度の比較で217人、22%の減となっている。さらに職員の年齢構成にも問題があり、ベテランから中堅へ、中堅から若手へという技術の継承がうまくいかないという問題があるようだ。

この問題をこのまま放っておけば、先行き大きな問題が生じることは明らか。出来るだけ早く技術職員の増員とともに、いびつな職員構成の是正を図っていただきたいと思う。

佐藤議員 官民とも技術者が不足している。技術者をこれから計画的に採用するということが、自治体間の取り合い、民間との取り合いが必ず生まれる。待遇面も考慮して、計画的に採用していかないと将来的に大変なことになる。

また、若手職員は、年配職員の後ろ姿を見ながら技術を習得していくのが今までの技術者の習わしであると思うので、こういう面を含めて色々な角度で技術者の養成を、引き続き力強く進めていただきたい。

県技術系職員の十分な確保急げ

10年で22%減

際大会などで豊富な経験を持つ指導者の招聘、海外遠征によるアスリートやコーチのレベルアップ、拠点施設への用具整備などに取り組

んでまいります。

佐藤議員 東京オリンピックを指し、ジェニア選手の強化を行うには、これから実際に

監督を派遣するとか、いろいろな角度でお金がかかる問題であるから、補正予算などを含めて支援をお願いしたい。

佐藤議員 昨年11月に知事を本部長とする「東京オリンピック・パラリンピック戦略推進本部」が設置され、今後の取組の基本方針の骨子案が取りまとめられた。



議場の自席で一般質問を行う佐藤正己県議

この基本方針の一つに「大会のサポート」という柱があり、その中に「テロ等違法行為の防止と諸対策の的確な推進」という項目がある。成田空港を擁する千葉県としては、テロ対策と感染者への対策は極めて重要な課題だ。

湾岸地域発展へ第二湾岸道必要

佐藤議員 第二東京湾岸道路の現状と見通しについてうかがう。湾岸地域の渋滞について、どう考えているのか。

県土整備部長 東京湾岸道路や京葉道路は、東京都心と湾岸地域を、更には成田空港を結ぶ首都圏全体にとって欠かせない大変重要な幹線道路です。

佐藤議員 湾岸地域の将来の発展のためには、第二東京湾岸道路が必要であると考えているがどうか。

県土整備部長 これまで、東京湾岸道路においては、国道357号の立体化や谷津船舶インターチェンジの整備等の対策が講じられるとともに、京葉道路でも抜本的な渋滞対策について、検討が進められています。

一方、湾岸地域では、平成29年度には外環道が接続し、首都圏各地とのアクセスが飛躍的に向上するなど、一層のポテンシャルが高まることから、更なる交通の円滑化が課題であると考えております。

今後、湾岸地域の将来的な発展のため、第二東京湾岸道路は必要な道路であり、この道路を含め、今後の湾岸軸の強化について検討が必要と考えております。

佐藤議員 船橋地先の第二湾岸用地と高谷ジャンクションを接続するルートを優先的に検討していただきたい。